

## 令和7年度宮崎県立図書館評価(令和6年度分)評価表

行動指針	施策	取組事項(略記)	自己評価		外部評価		
			説明	評価	協議会意見	意見	評価
1図書館の図書館(全県ネットワーク)	(1) 市町村立図書館(室)等の支援・協力	①図書配送システム「マイライン」の利用促進	市町村のマイライン利用率は100%を維持したほか、新たに宮崎市立図書館との接続を開始した。	B	●人口自体が減っている中で貸出冊数の減少は予想される傾向であり、その減少をどう補填し押さえ込むかという点でマイラインサービスをより伸ばしていく必要がある。	<市町村立図書館(室)等の支援・協力について> ●定期訪問により実態把握した内容を館内だけでなく県内で共有したり、研修を録画で後日見られるようにしたりするなど、市町村立図書館(室)同士の情報共有や情報交換の橋渡しをお願いしたい。 ●市町村は専任職員の確保が難しいので、引き続き職員の底上げに力を入れていただきたい。	
		②「市町村支援チーム」の訪問	巡回訪問等を計27回行うなど現状や課題の把握に努めたが、その内容の分析やその場での助言が十分にはできていない。		●マイラインサービスの普及のためにも、分かりやすい名称を検討してはどうか。		
		③研修等による支援	公共図書館連絡協議会による各種研修を年間で計7回実施するとともに、12の市町村立図書館(室)に図書館アドバイザーを派遣した。		●図書館アドバイザーについては、市町村図書館にも技能を持つ人がおり、実践経験のある館とも連携することで、内容の充実や実施の拡大が図られるのではないか。		
		④連携の構築と情報共有・意見交換	事前聴取やアンケート調査を行って市町村立図書館(室)の要望や意見の把握に努めているが、情報共有や意見交換の時間確保が難しい場合もある。		●ひなた電子図書館の学校に対する利用促進について、IDの配付のみならず、対応に戸惑っている学校への積極的な声かけに努めてほしい。		
	(2) 学校図書館の支援	①地域の図書館(室)と連携した支援	ひなた電子図書館の導入に伴い、約10万5千人の児童生徒等にIDを付与し、電子書籍の利活用の面から学校支援を行った。	B	●ひなた電子図書館の学校利用は二極化しており、積極的でない児童生徒にも「使ってみたい」と思わせるような児童生徒向けの利用案内を作成してほしい。	<学校図書館の支援等について> ●ひなた電子図書館の導入に伴って、児童生徒にIDを付与したこと、学校に対する周知や利用促進は踏み出せたが、今後は具体的な利活用を進めるための支援が必要である。 ●マイラインサービスの接続校数は高い水準ではあるが、訪問支援については2~3割程度にとどまっており、まだ課題がある。 ●ひなた電子図書館の利用促進については、市町村ごとや、県立学校と小中学校とで違いがあるかもしれない。ICT支援員が各学校を巡回してスムーズな導入を支援するなど、積極的な活動が見られる地域がある。	B
		②「マイライン」接続拡充	県立学校の新規のマイライン接続校数は目標に足りなかったが、各学校に対し、学校図書館の課題について把握や助言を行うことができた。		●ひなた電子図書館の学校利用は二極化しており、積極的でない児童生徒にも「使ってみたい」と思われるような児童生徒向けの利用案内を作成してほしい。		
	(3) 大学図書館への利用促進	①「マイライン」「横断検索」への働きかけ	宮崎県大学図書館協議会に参画するなどして、機会を利用しながら説明や呼びかけを行ったが、利用促進のための緊密な連携ができているとは言えない。	B	●AIの普及に伴って、学校の調べ学習のあり方や学校司書の役割、図書館と学校との連携が今後どうなっていくのかを考えていく必要がある。	<大学図書館への利用促進について> ●設置者の違いを乗り越えて図書館サービスを学生等に届けられるよう拡充・充実していただきたい。とりまとめ役は県立図書館にしかできないと考える。	
	(4) 図書館活動・ネットワークを支える施設・システムの維持管理	①収蔵スペース確保	書庫内の部分的配置見直しや除籍により、書庫引き、管理等実務用のスペースを確保したが、新たな収蔵スペースの確保には至っていない。	B	●大学図書館としても県立図書館と共に通する課題は多く、情報を共有して解決に取り組むためにも、大学図書館にも図書館協議会への参画を働きかけてはどうか。	<施設の維持管理について> ●収蔵スペースについては、以前から課題として出ているが、進捗が見えていた。	
		②書庫増設の検討	現状や対応策について情報収集や調査を行い、検討を重ねているが、既存建物の強度や立地環境などまだ検討を要する事項が多数ある。		●ホームページやSNSを活用した情報発信が丁寧にされているが、その先にあるサービス利用や貸出冊数の増加には必ずしも届いていない。	●開発行為について検討課題は多いとのことであるが、書庫の新設は避けて通れないと考える。調査研究をぜひ計画的に進めていただきたい。	
		③施設設備の改修と修繕	安全確保や緊急性の高いものから優先順位を付けて行っているが、予算や老朽化の進行を考慮するとともに、運営上の配慮が必要なものもある。		●より効果的な情報発信を行うためにも、広報予算の確保とともに、図書館ソポーターや民間などの外部の人材を取り込んだ参加型の体制づくりを進めるべきである。	<全般的な意見> ●今後とも“図書館の図書館”としてがんばってほしい。 ●積極的に、また継続的に新たな取組を行っている点は大変評価できる。特定の人にしか利用されない図書館から、全県にわたり利用される県民満足度の高い図書館になるためにも、益々の取組を応援したい。	
		④防災・避難訓練、救命研修	計画的に避難訓練などを実施したほか、8月に起きた日向灘地震の実経験から見えてきた課題を踏まえ、危機安全管理マニュアルを一部改正した。		●いつも図書館に足を運んだり読み聞かせや講座に参加したりすることがない人に対しても、読書の楽しみ方や本につながる取組が伝わるような情報発信ができるとい。		
		⑤感染症などへの安全対策	基本的な感染防止対策を引き続き徹底し、利用者の安全と安心に配慮しているが、感染が拡大した場合の情報把握と対応判断が課題である。				
		⑥図書館情報システム更新の検討	現行の図書館システムからの更新課題や新たな実装機能の検討、調達協議や予算協議等を行い、必要な機能仕様を確定した。				
		⑦資料防災への対策	対策として書庫内の書架を対象に資料の滑り止め措置を実施したが、書架自体の横転や資料の落下散乱など被災時の対策が十分ではない。				
		⑧ネットワークによる有事の相互支援	図書館等との連絡体制を整備しているが、被災後の被害調査の方法など有事における情報の収集・共有化には課題がある。				
		⑨物流網の維持管理	マイラインサービスを活用した相互貸借による物流網で読書機会の均衡は保たれているが、利用頻度には差がある。				
	(5) 図書館の図書館としての情報発信	①ホームページなどを通じた情報発信	県立図書館の様々な取組を取り上げて積極的に情報発信したこと、ホームページのアクセス件数、SNSフォロワー数とも大きく増加した。	A			

評価	評価基準の内容
A	成果が出ている。
B	一定の成果が出ている。

行動指針	施策	取組事項(略記)	自己評価		外部評価		
			説明	評価	協議会意見	意見	評価
2 みやさ きの 資料 ( 地 域 資 料 ) の 拠 点	(1) 地域資料の収集・保存・発信の全県的な促進	① 収集計画に基づく収集・保存	史資料等の整理を実施したが、単年度の地域資料の受け入れ点数は昨年度に引き続き目標値を下回った。	B	●県立図書館の役割としての専門的な資料の収集はもとより、一般県民が好むような本の収集も、所蔵資料の魅力の創出や読書活動の推進という観点では必要ではないか。	<市町村との共通理解、研修・助言等について> ●地域資料の収集・保存の重要性を市町村立図書館(室)にどのように周知するのか知りたい。また、研修・助言、意見交換の方法として、図書館アドバイザーの派遣要請がなければ、調査等でこちらから出向くことが必要かと思われる。	
		② 地域資料収集の周知と寄贈呼びかけ	県の出先機関にも呼びかけを行い、県総務課(県民情報センター)との連携も図ったが、資料の刊行や提供の現状を把握することが難しい。		●貴重図書や郷土資料の収集・保存、収蔵スペースの確保等については、同様の課題を有する大学図書館とも連携できるのではないか。	<地域資料の収集に関する取組の周知・連携について> ●貴重な郷土資料の保存に努める取組は大変評価できるが、それが広く知られているとは言い難く、そのため収集の機会が損失している可能性もある。県内外への情報発信に更に力を入れることができれば、収集の機会も増え、より価値のある取組になると思う。	
		③ 市町村との役割分担の共通理解	市町村立図書館(室)における地域資料の収集状況を把握することができていない。		●地域資料の充実について職員だけの体制では手が回らないという状況から進捗が難しいであれば、民間の力を借りることも検討してはどうか。	<地域資料のデジタル化について> ●本県は明治以降の行政資料が豊富に残されていると聞いており、貴重な研究拠点である。新しい書庫の建設も見据え、図書館と文書センターの連携強化と役割分担の議論をぜひ進めていただきたい。	
		④ 市町村への研修・助言	地域資料に関する図書館アドバイザーの派遣要請がなかったため、市町村立図書館(室)の職員との意見交換ができなかった。			<地域資料のデジタル化について> ●デジタルアーカイブの充実については、民間のクラウドサービスなどを上手に使って安価に安全に進めてほしい。	
		⑤ 杉田文庫活用のための整理	故山口保明氏の所蔵していた杉田文庫関係資料や書籍などの目録作成が終了した。			<資料の整理・充実について> ●貴重資料の調査整理については、文化庁の補助金もあるので、それを活用してはどうか。	
		⑥ 劣化や破損の抑止策	劣化した地域資料の破損防止策について、約5千冊の修理委託を行ったが、人員と時間の確保が難しく、登録資料を限定する必要がある。			<全般的な意見> ●地域資料の収集・保管・活用に今後とも尽力してほしい。	
		⑦ 書誌データの整理・充実	レファレンス関連資料、貴重資料データベース、マイクロフィルムのデータ整理を行うとともに、地域行政資料のデータベース化に取りかかった。				
		⑧ 収集資料を活用した地域情報の発信	地域資料を活用した展示会や各種講座・刊行事業、筆耕解説員の養成勉強会等を計画どおりに実施することができた。				
		⑨ コロナ感染症関連資料の収集	新型コロナウィルス感染症の対策に関する資料の収集を行ったが、分類・整理等の方法が決まっていない。				
		⑩ 若山牧水の展示、情報発信	デジタル化した牧水遺墨(小林邦雄コレクション)を中心に、牧水に関する資料を紹介する企画展を実施した。				
(2) 地域情報のデジタル化・データベース化		① 古地図などの所蔵状況の確認	市町村立図書館(室)に所蔵状況を確認して結果をまとめたが、現体制ではそれをもとに現地での調査を実施するのは難しい。	B			
		② 地域資料のデジタル化	デジタル化基本方針を作成し、各種郷土資料のデジタル化を進めたほか、デジタル撮影資料の登録件数やデジタルアーカイブのアクセス件数は目標を上回った。				
		③ デジタルアーカイブの刷新検討	システムベンダーの意見を聞きながら更新後のシステムの基本仕様を整理したが、立ち後れている現デジタルアーカイブをどう移行構築するかが課題である。				
		④ ボーンデジタル資料の調査・研究	書籍等のデジタル化とボーンデジタル資料の収集のための館内検討を行ったが、情報の把握や収集・整理・保存体制ができていない。				

行動指針	施策	取組事項(略記)	自己評価		外部評価		評価
			説明	評価	協議会意見	意見	
3 調べたい、 学びたいに 資料・情報・ 知識で応える	(1) レファレンスサービスの充実	① レファレンス協同データベースの促進	レファレンス協同データベースに35件登録でき、目標登録件数を上回るとともに、定期的にSNSで紹介し、アクセス数の増加に努めた。	A	●図書館に来て勉強している学生がとても多く、そのような目的での来館利用は増えている一方で、本を借りて帰ることまではされていない実態が見られ、せっかく図書館に人が訪れているのに何かもったいない気がする。	B	<レファレンスサービスについて>
		② 「パスファインダー」の作成	既存のパスファインダーの見直し、修正を行ったが、さらに種類を増やして充実させるとともに広報に努め、周知を図る必要がある。		●個人貸出数やレファレンス受付数などで全国的に進んでいる県の動向を分析することからも、改善点や方針が見えてくるのではないか。		●令和5年度と比較すると、レファレンスに関する実績がどれも向上している。特に、府内レファレンスの利用件数は約2倍に増加するなど積極的に利用促進に努めたことがわかり、その努力が数値にも表れている。
		③ 市町村へのレファンレンス研修	研修や勉強会、図書館アドバイザー派遣等を通して県立図書館や市町村立図書館(室)の職員にレファンレンス業務について学ぶ機会を提供した。		●個人貸出数やレファレンス受付数などで全国的に進んでいる県の動向を分析することからも、改善点や方針が見えてくるのではないか。		●利用率の向上という点で、あまり取り組めていない印象がある。どの程度のサービス数を増やせばどのような成果があり、どのような効果になるかという分析が深掘りできていない。PDCAを進め、「本と人(司書)」に会いに行きたくなる県立図書館」になることを期待する。
	(2) 専門的な資料・情報の収集・整理・保存・提供	① 資料収集方針に基づく蔵書構成	3か年の資料収集重点項目について他部門と協力して資料収集を行ったが、新しい重点項目の検討や蔵書のない資料ジャンルの調査確認も必要である。	B	●貸出冊数減少の要因として、新規購入冊数の減少が考えられるすれば、例えば今年1年間の新刊本を借りた人の数と去年1年間のその数を比較することで、相関を分析することができるのではないか。		<生涯読書活動の推進について>
		② 市町村との役割分担	県として専門書や高額な書籍の選書に努め、その周知説明を行うようにしたが、資料収集における県と市町村の役割分担が県民には知られていない。		●県の中心図書館としての役割を果たすためにも、資料の充実や貸出などの利用促進を図ることが必要であり、現状の要因分析を深めてほしい。		●県が目指す「生涯にわたって読書に親しむ『みやざき県民』」づくりには、まずは幼少時代に図書館に行ったことがあるという経験が大事ではないか。他県の図書館で見られる「遊びたい」を支援するという視点も検討し、子育て世代の県民が安心感を持って子どもを連れてきたいと思えるような空間になってほしい。
		③ 電子書籍の検討	令和6年9月から電子書籍サービス「ひなた電子図書館」を導入し、充実したコンテンツを提供するとともに、県内の学校への積極的な利用促進を図った。		●若い世代に向けた様々な情報発信を工夫し、来館せずにできる利用登録申請への対応も開始したが、関心や利用登録数は高いとは言えない。		<地域への課題解決型サービスについて>
	(3) 生涯読書活動の推進	① 「子育て支援図書セット」による支援	子育て世代のニーズに応じたセットづくりに努め、9町村に貸出を行ったが、まだ利用実績がないところもあり、更なる利用促進が必要である。	B	●若き世代に関心を持たれているインスタグラムを積極的に活用してPRし、学生などに対する図書館の本の利用促進につなげてほしい。		●ビジネス分野は発展・変化のスピードが速すぎ、蔵書をそろえたころには次の展開に移ったり、司書が助言できることも少ないなど、どちらかと言えば不向きな分野と考える。ビジネス分野の人に関する著書や、経済理論に絞り込んでもよいのではないか。
		② 利用の少ない世代への情報発信	若い世代に向けた様々な情報発信を工夫し、来館せずにできる利用登録申請への対応も開始したが、関心や利用登録数は高いとは言えない。		●障がい者サービスの貸出点数は目標値を下回ったが、昨年度と比較すると新規登録者数を含めて上回った。		<地域への課題解決型サービスについて>
		③ 障がい者サービス	障がい者サービスの貸出点数は目標値を下回ったが、昨年度と比較すると新規登録者数を含めて上回った。		●若き世代に関心を持たれているインスタグラムを積極的に活用してPRし、学生などに対する図書館の本の利用促進につなげてほしい。		●生涯読書の意識を育むために、小さいときに図書館で楽しい思いをした経験ができ、本に触れる機会がたくさんあるような環境整備を検討してほしい。
		④ 障がい児童施設の支援	7登録団体から2,346冊の利用があったが、図書館の利用が困難な障がい児への支援としてさらなる積極的な利用促進が必要である。		●市町村への研修		●生涯読書の意識を育むために、小さいときに図書館で楽しい思いをした経験ができ、本に触れる機会がたくさんあるような環境整備を検討してほしい。
		⑤ 市町村への研修	公共図書館連絡協議会において、県立視覚障害者センターと連携した実践的な障がい者サービスに関する専門研修や管理者クラスの政策研修を実施した。		●共催による企画展示		●ビジネス分野は発展・変化のスピードが速すぎ、蔵書をそろえたころには次の展開に移ったり、司書が助言できることも少ないなど、どちらかと言えば不向きな分野と考える。ビジネス分野の人に関する著書や、経済理論に絞り込んでもよいのではないか。
	(4) 他の専門機関との連携	① 共催による企画展示	総合博物館と協力し、総合博物館の特別展との連携による企画展示を実施した。	A	●生涯読書の意識を育むために、小さいときに図書館で楽しい思いをした経験ができ、本に触れる機会がたくさんあるような環境整備を検討してほしい。		<人材の育成確保について>
		② ウィキペディアタウンなどのモデル的取組	延岡市立図書館との共催で「ウィキペディアタウン」を開催したほか、図書館アドバイザーとして「ブックピックニック」のガイドを行った。		●書誌情報の整理		●研修を受けただけではなく活かす方向に持っていくことは難しく、文書だけではアウトプットや共有の機会(報告会など)が必要かと思う。司書職の採用や異動のない専門職など、人事の仕組み自体から県立図書館としての安定した継続性のある雇用や専門性を考えていきたい。
	(5) 情報アクセス環境の整備	① 書誌情報の整理	書誌情報・所蔵情報の内容登録作業の迅速化に努め、資料の利用しやすさを向上した。	A	●司書の割合が少し低い。図書館アドバイザーを担う職員のスキルレベルにはばらつきもあり、さらなる人材育成が必要である。		<利用についての意見>
		② データベースの利用促進	国立国会図書館関係のデジタル資料サービスや7種の商用データベースの提供に加え、「宮崎県史」のデジタルデータベースを公開し、案内している。		●政策立案の支援		●研修を受けただけではなく活かす方向に持っていくことは難しく、文書だけではアウトプットや共有の機会(報告会など)が必要かと思う。司書職の採用や異動のない専門職など、人事の仕組み自体から県立図書館としての安定した継続性のある雇用や専門性を考えていきたい。
	(6) 政策立案の支援	① 参考情報の周知とレファレンス	サービスの周知のほか、府内レファレンスで参考資料の提供などを行っており、利用件数は前年度の約2倍に増加して目標値を大きく上回った。	A	●職員の人事異動について、数年ごとに入れ替わっていくのではなく継続的な勤務が可能な登用制度を導入して、専門性の維持及び向上を促進してほしい。		<利用についての意見>
		② ビジネス支援、健康情報サービス	地域若者サポートステーションとの共催で就労相談会を新たに実施したが、資料面やサービス面ではまだ十分な周知や対応ができていない。		●図書館アドバイザー派遣事業で120の市町村立図書館(室)を訪問したが、組織全体で市町村との顔の見える関係を構築し、支援する体制づくりが求められる。		●夏休みや定期試験前には列をなして中高生が利用するというが、読書をするわけではないので、利用者としてカウントしていいのか疑問である。閲覧室と学習室は分けた方がよいと考える(学習は1利用2時間とするなど制約を設けてもよいのではないか)。
		③ 展示や講座の実施、関係資料の充実	県関係機関と連携したギャラリー展示などを実施したが、例年画一的な内容であるなど問題点があり、意義や必要性の精査・検証が必要である。		●展示や講座の実施、関係資料の充実		<全般的な意見>
	(8) 専門的なサービスを支える人材の育成・確保	① 研修への派遣、受講促進	各種サービスについての専門講座や研修を受講・実施したが、令和6年度の県外専門研修受講者数は前年度と同数の12名にとどまった。	C	●県の施策目標である「読書県みやざき」づくりは県立図書館の事業活動にも必須であり、今後の取組指針の中でもしっかりと位置付けるべきである。		●県民のニーズを的確に把握して図書館運営に反映してほしい。
		② 研修知識の還元、活用	研修成果の活用に努めたが、館全体のレベルアップや市町村支援に十分役立てられ、ノウハウとして継承されているとは言えない。		●調査・分析		●課題の進捗が見えにくい。
	(9) 新たな動向の把握及び事業の改善	① 調査・分析	他館や関係機関との連携・訪問等により、最新情報の収集や新たなサービスの展開を行っているが、具体的な検討協議を怠る懸念が多數ある。	B	自己点検及び外部評価		●県民のニーズを的確に把握して図書館運営に反映してほしい。
		② 自己点検、外部評価	自己点検及び外部評価による図書館評価を実施して課題の洗い出しを行っているが、その中には改善・充実にならなか結びついていない事項もある。				